

建設環境委員長報告

令和4年5月定例会

建設環境委員長報告をいたします。

建設環境委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

今定例会において本委員会に付託されました議案は、「専決処分事件の報告及び承認について」など一般事件案2件、「令和4年度島根県一般会計補正予算（第2号）」の予算案1件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案のとおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第79号議案「令和4年度島根県一般会計補正予算（第2号）」のうち、環境生活部所管分についてであります。「国民スポーツ大会競技施設整備事業費」について、委員から、島根かみあり国スポを迎えるにあたり、この整備事業費を使って施設整備が必要なものはどの程度あるのかとの質問があり、執行部からは、市町村が持っている施設の改修は、これから市町村に検討していただき、個別に協議して、この整備費を充てるかどうかの検討をする。なお、費用については、近年の先催県における市町村への整備費支援の平均は20億円程度、県有施設等の整備費は109億円程度であり、島根県の費用については、これから積算していくとの回答がありました。

また別の委員から、競技施設整備事業費の中に仮設整備のための事前調査費が含まれているが、まず常設が先で、足りなければ仮設ではないのかとの質問があり、執行部からは、仮設整備のための事前調査は、大会の運営をするために必要な調査である。例えば、この面積で大会が運営可能かを検討するほか、民地を借りるための住民との調整も必要になってくるため、早めに調査をしておくためのものであるとの回答がありました。

次に、請願の審査結果について報告いたします。

継続審査中の請願については、現状に大きな変化がなく、結論に至る状況にないことから、引き続き「継続審査」とすべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、企業局所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「水道広域化推進プランの策定について」では、委員から、人口が減り、インフラの効率が落ちると、計画を立てるうえで苦心されると思うが、どんな方向性が望ましいと思われるかとの質問があり、執行部からは、各部局で分担し、検討している。管のダウンサイジングや、水質検査業務の共同化などが考えられるが、出来ることを着実に積み重ね、より良い方向へ持っていきたいと考えている。様々な視点を持ちながら、検討を進めていきたいとの回答がありました。

次に、環境生活部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「(仮称)益田匹見風力発電事業に係る環境影響評価について」では、委員から、今の段階で考えられる今後の影響全てについて、県が主導して洗い出していってもらいたいとの意見や、新聞報道にもあったが、風車の高さによっては、高いところに建てると、防衛省のレーダーへの影響はないのかとの質問がありました。執行部からは、今後の影響の洗い出しについては有識者で検討してもらうなどにより努めていきたい。レーダーへの影響については、事業者や、経済産業省からの連絡はないが、情報は確認するとの回答がありました。委員からは、住民説明会で出された要望が実現されるか、県はしっかり確認してほしいとの要望がありました。

次に、土木部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根県土木部の取組(令和4年度)について」では、委員から、予算の概要や、事業の実施方針等について、よくまとめられている。ホームページにおける公開については、最新の情報が入れていると思うが、そのための更新の頻度についてはどう考えているのかとの質問があり、執行部からは、特に決めているが、どういった頻度で公開していくのか部内で検討していくとの回答がありました。

また、別の委員からは、住民からすると、近場の道路、河川、砂防の整備状況が知りたいのではないかと、もう少し詳しい地域住民向けのものがあるとさらに良いのではとの意見があり、執行部からは、今回作成したのは、土木部全体のダイジェスト版であり、県土整備事務所単位での作成を、さらに検討していきたいとの回答がありました。

また、「汚水処理事業の広域化・共同化計画について」では、委員から、不採算ではあるが、必要だから自治体が行っている。このスタンスは保持して、広域化・共同化を進めてほしいとの意見があり、執行部からは、まずは市町村にとって負担が減るなどの効果が見込めるところから検討していく。住民が生活する上で必要なインフラであることを念頭に、大規模更新の機会等を捉えて、経営主体がより良い方向に向

かうための支援をしていくとの回答がありました。

以上、建設環境委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。